

	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BTO方式)
①整備等費用 (運営費除く) 〈算出根拠〉	52.2億円 本市建設単価での積算算出	47.0億円 従来型手法より10%削減の 想定
②運営費等費用 〈算出根拠〉	光熱水費 年間 約65,268千円 保守費 年間 約 5,040千円 10年間総計 約70,308千円 過去の実績等を参照に算出	光熱水費 年間 約 65,268千円 保守費 年間 約 4,536千円 10年間総計 約69,804千円 従来型手法より10%削減の想定
③利用料金収入 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
④資金調達費用 〈算出根拠〉	3.7億円 52.2億円(整備費用)×100%(起債充 当率)×起債利率1.3%・償還期間10年 の元金均等	4.8億円 47.0億円(整備費用)×100%(充 当率)−0.1億円(資本金) =借入金×利率1.8%・返済期間10年の 元金均等
⑤調査等費用 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.25億円 導入可能性調査の費用及び その後の業務委託の費用の想定
⑥税金 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.01億円 各年度の損益に32.11%を乗じて算出
⑦税引根拠 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.03億円 単年度収益に対して32.11%(実効税 率)の法人税を想定
⑧合計	56.7億円	52.8億円
⑨合計(現在価値)	49.5億円	46.0億円
⑩財政支出削減率 (VFM試算)		VFMは3.5億円 7.1%
⑪その他 (前提条件等)	事業期間10年 割引率2.6%	事業期間10年 割引率2.6%